



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
コード番号 4975 URL <http://www.jcu-i.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 小澤 恵二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 木村 昌志 (TEL) 03-6895-7004
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,818	0.1	4,906	6.5	4,926	1.9	3,410	6.4
27年3月期	19,803	20.3	4,606	69.0	4,834	63.1	3,204	81.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,855百万円(△30.3%) 27年3月期 4,097百万円(52.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	483.51	—	23.4	22.5	24.8
27年3月期	454.30	—	27.2	25.0	23.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 0百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,208	15,704	70.4	2,214.98
27年3月期	21,616	13,633	62.7	1,920.15

(参考) 自己資本 28年3月期 15,625百万円 27年3月期 13,545百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,123	△1,057	△1,510	6,799
27年3月期	3,269	△993	△341	6,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	80.00	—	50.00	—	634	19.8	5.4
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	846	24.8	5.8
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		26.4	

(注) 1. 平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭

2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の年間配当金合計は、第2四半期末(分割前基準)と期末(分割後基準)で単純合計できませんので、記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	0.7	2,100	△10.7	2,100	△12.0	1,430	△11.0	202.71
通 期	20,300	2.4	4,620	△5.8	4,620	△6.2	3,210	△5.9	455.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,054,800株	27年3月期	7,054,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	466株	27年3月期	466株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,054,334株	27年3月期	7,054,334株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,562	△10.6	1,229	△25.2	2,824	△20.8	2,178	△16.8
27年3月期	12,929	14.9	1,643	104.8	3,568	41.3	2,618	48.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	308.75		—					
27年3月期	371.15		—					

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,788		11,787		70.2	1,670.93		
27年3月期	16,805		10,520		62.6	1,491.41		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,787百万円 27年3月期 10,520百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中東地域の混乱、原油価格の低下等による景気の下押し要因があったものの、米国及び欧州の景気が個人消費の持ち直し等により緩やかに回復しました。一方、中国景気は財政出動による下支えがありましたが、民間投資の増勢鈍化により減速しました。また、日本経済におきましては、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速の影響により、景気の本格回復に至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は19,818百万円（前年同期比0.1%増）となりました。この結果、営業利益は4,906百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は4,926百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,410百万円（前年同期比6.4%増）とそれぞれ前年同期を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

薬品事業におきましては、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が堅調に推移しました。また、中国では、自動車用めっき薬品の販売も順調に推移しました。この結果、売上高は17,098百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、6,303百万円（前年同期比6.9%増）と前年を上回りました。

(装置事業)

装置事業におきましては、設備投資が抑制された影響で、売上高は2,017百万円（前年同期比20.3%減）となりました。一方、セグメント利益は、利益率の改善により、130百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(新規事業)

新規事業におきましては、大型の太陽光発電設備案件が翌期へ延期となった影響もあり、売上高は703百万円（前年同期比42.3%減）となりました。セグメント損失は、販売費及び一般管理費が増加した結果、555百万円（前年同期はセグメント損失416百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

海外市場においては、スマートフォン向け薬品等及び自動車向け薬品の販売は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方、国内市場においては、当社製品の国内販売は横ばい又は微減と予想されます。

このような状況下、既存シェアの保持及び拡大のためには、コストダウンや高性能薬品の開発等、顧客ニーズに適合した新製品の市場投入を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ591百万円（2.7%）増加し、22,208百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加により360百万円（2.3%）増加し、15,872百万円となりました。

固定資産は、主に外国法人の株式取得による投資有価証券の増加により231百万円（3.8%）増加し、6,335百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,479百万円（18.5%）減少し、6,503百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の減少により1,009百万円（17.9%）減少し、4,626百万円となりました。

固定負債は、主に借入返済による長期借入金の減少により470百万円（20.0%）減少し、1,877百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、主に配当金支払による利益剰余金の減少と、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,071百万円（15.2%）増加し、15,704百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,799百万円と前年同期と比べ378百万円（5.9%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前年同期と比べ75百万円（1.6%）増加しましたが、主に法人税等の支払額が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,123百万円と、前年同期と比べ収入が146百万円（4.5%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,057百万円と、前年同期と比べ支出が63百万円（6.4%）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払額が増加したことや、長期借入の返済による支出が生じたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,510百万円となりました。また、長期借入金の実行等があった前年同期と比べ支出が1,168百万円（342.2%）の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	49.9	58.3	62.7	70.4
時価ベースの株主資本 比率 (%)	69.0	111.6	135.0	168.1	117.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	226.3	106.1	106.7	61.5	41.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	32.2	55.7	65.6	114.9	137.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するとともに、業績の状況に応じて配当性向等を勘案して配当政策を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効投資することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

b. 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり60円とし、年間120円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間期に60円、期末に60円とし、年間120円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要先業界の動向（自動車業界、エレクトロニクス業界）

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界、特にプリント配線板業界で使用されており、その市場動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

自動車業界における当社グループの表面処理薬品は、自動車前面部のラジエータグリル（樹脂製化粧部品）やドアハンドル（樹脂製）など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社グループの市場が縮小することとなります。また、自動車業界の設備投資の動向により、装置の受注活動は大きな影響を受けることとなります。

プリント配線板業界における当社グループの表面処理薬品は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器メーカーであります。なかでもスマートフォンやタブレット端末、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量推移が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界の設備投資の動向により、自動車業界と同様、装置の受注活動は大きな影響を受けることとなります。

② 材料価格の変動

当社グループの薬品事業及び海外事業の主要製品に使用されている原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動により当社グループの業績は影響を受けます。

③ 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建て決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、海外の連結子会社において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により当社グループの業績は影響を受けます。

④ 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率で発展を続けておりましたが、昨今は経済成長率が鈍化しており、今後、景気が予想以上に後退する懸念があります。また、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題、地方政府の債務問題、環境汚染問題、不動産バブルの懸念等に対し、中国政府が効果的に対処できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑤ 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社グループの技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社グループと顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社グループの業績は影響を受けます。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社グループの業績は影響を受けます。

⑥ 人材の確保・育成について

当社グループは、今後も海外展開の拡大や I R 活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策を行っておりますが、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合又は、技術や語学力をもった海外の優秀な人材に対し引き抜き等が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑦ 法的規制について

当社グループは、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社グループは前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社グループの業績は影響を受けます。

⑧ 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造、開発又は実験過程等において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社グループは、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社グループの廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑨ 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落、又は株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社グループの業績は影響を受けます。

⑩ 他社との競合、技術の陳腐化

エレクトロニクス業界は、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理方法も変更されることがあり、これらに対応するため当社及び競合各社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化し、新技術の開発競争に打ち勝つことができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

⑪ 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化が一定期間続き、かつ将来キャッシュ・フロー減少等の一定の条件を満たすと見込まれた場合には、減損損失が発生し当社グループの業績は影響を受けます。

⑫ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループにおける表面処理薬品は、主に新潟県上越市に立地する工場にて製造しております。この地域にて大規模な地震その他の自然災害、事故等が発生した場合には、製造設備や製品、材料等が破損するリスク、原材料の調達や製造活動、製品の出荷に支障が生じる可能性があります。また国内外問わず他の地域にても同様に自然災害、事故等が発生した場合には、原材料の調達等に支障が出ることにより製造活動が滞り当社グループの顧客企業に対して製品の出荷が滞る可能性があります。

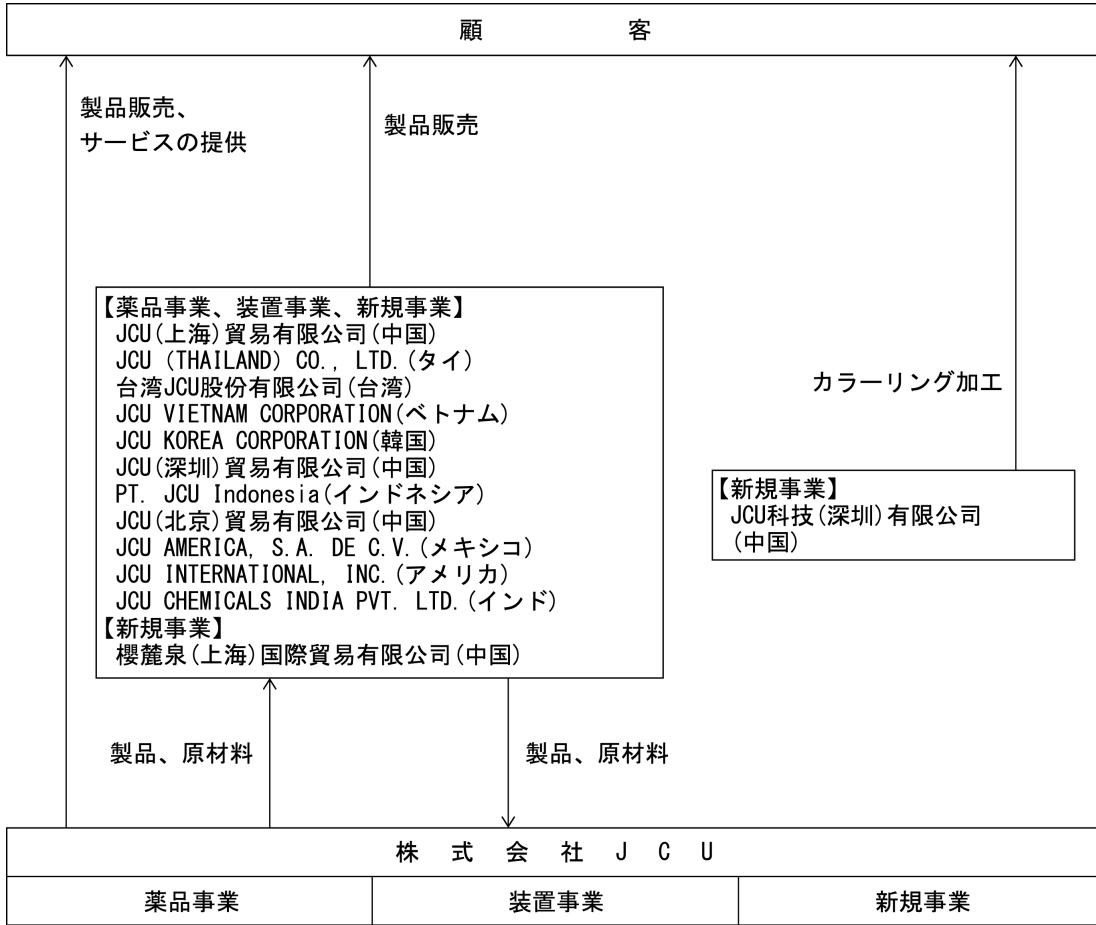
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社により構成されており、表面処理用薬品、装置及び関連資材を自動車、住宅、エレクトロニクス産業等様々な表面処理分野に提供する表面処理総合メーカーであります。

事業の内容並びに当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な製品、商品及びサービス	主要な会社
薬品事業	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品 自動車部品用めっき薬品 住宅建材用めっき薬品 液管理装置 逆洗式ろ過機等	当社 JCU(上海)貿易有限公司 JCU (THAILAND) CO., LTD. 台湾JCU股份有限公司 JCU VIETNAM CORPORATION JCU KOREA CORPORATION JCU(深圳)貿易有限公司
装置事業	プリント配線板用めっき装置 自動車部品用めっき装置等	PT. JCU Indonesia JCU(北京)貿易有限公司 JCU AMERICA, S. A. DE C. V. JCU INTERNATIONAL, INC. JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
新規事業	プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置 太陽光発電装置 太陽光発電による売電 貴金属めっき薬品 スパッタリング装置によるカラーリング加工 新機能コーティング材 飲料水等	JCU科技(深圳)有限公司 櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術開発力と市場開拓力の向上が成長の両輪であるとの考えに基づき、表面処理業界の顧客に対して、創業以来最高品質の表面処理用薬品資材と表面処理用装置を提供してまいりました。

今後も表面処理業界を通して広く社会に受け入れられ、社会の発展に寄与し、社会と共に成長し続けるため、「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの重視」「経営のディスクローズ」「リスクの管理」「環境負担の削減」を目標にこれからも経営に取り組んでまいります。

当社の経営理念、事業展開方針は次のとおりであります。

a. 経営理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理用薬品及び装置メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約をMBO方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。また、従来のめっき技術に加え、貴金属めっき、ドライプロセス、コーティング、熱処理、エッチングの分野へも進出し、「総合表面処理メーカー」として、ますます多様化、高度化するニーズに対応すべく努力をしております。

また、社会的責任を果たすためにも、環境保護、省資源に即した世界の顧客に信頼されるオリジナル製品の開発に努めると共に、積極的な情報開示を行い、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの対話を重視しております。

このようなことから当社は健全な経営により企業価値を向上させ、その価値をステークホルダーに還元するとともに、人類の発展、社会の進歩に貢献することを基本姿勢としております。物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神で日々努力し、これまで長年にわたり築き上げてきた幅広いノウハウ、豊かな経験及び信頼、それに基づくステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持並びに有能な人材や高い技術力に支えられた最先端のめっき薬品と装置をもって「先端のものづくり」に貢献してまいります。このことこそが当社の企業価値の源泉であると考えます。

b. 事業展開方針

(a) 新製品の開発

イ. エレクトロニクス業界向けでは、スマートフォンやタブレット端末、車載、IoT向け等、デジタル機器がますます多機能化、高性能化しており、プリント配線板の実装の高密度化、回路の微細化のための技術開発が要求されています。当社は市場調査を通して次世代の顧客のニーズに応えて、タイムリーに製品提供ができるよう研究開発部署の充実を図り、産学との交流を通して情報収集に努力することによって開発力の強化に努めております。また、従来のめっき技術に加え、フレキシブル回路基板（以下、FPC）向けのめっき薬品及び装置の開発にも取り込み、事業の拡大を図ります。

ロ. 自動車部品業界、水栓金具業界向けでは、メーカーの開発部署と密接な関係を維持した事業展開を実施しており、メーカーが目指す製品の意向に対し、環境面、機能面、デザイン面等多岐にわたる要求に積極的に対応しております。

ハ. 自社開発に注力する一方、学术界との技術交流並びに顧客との共同開発にも積極的に取り組み、国際競争にも耐え得る強力な研究開発体制を目指してまいります。

(b) 営業体制、サービス体制の充実

当社グループは、顧客の要望に応えるため、国内に本社営業部、2支店及び1営業所を設置し、販売体制と共にサービス体制を整えております。また中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、アメリカ、インドに子会社を、メキシコに合弁会社を設立し、グローバル展開を図っております。

今後も拠点の拡充を図り、海外顧客に満足のいただける販売・サービス体制の構築により、新規市場の需要開拓をすすめております。

(c) 生産体制の充実

国内におきましては、より一層の生産及び物流の効率化と固定費率の低減を図ってまいります。

海外におきましては、製造コスト低減の必要性から中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、メキシコにおいて現地生産を行っております。今後、その他の子会社、合弁会社においても販売量の伸張に合わせ生産体制の拡充を図ります。

(d) 財務体質の強化

経営資源の効率的活用、売上高の拡大、原価低減・販売費及び一般管理費の抑制に努め、キャッシュ・フローの管理を徹底し、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株式上場以来、企業価値向上のための重要な指標として、売上高営業利益率及び総資産経常利益率を15%以上とすることを目標とし、株主価値の向上に努めております。過去5年間のこれらの経営指標の推移は、次のとおりであります。

過去5年間のこれらの経営指標の推移は、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高営業利益率(%)	9.0	12.4	16.6	23.3	24.8
総資産経常利益率(%)	8.6	13.3	18.2	25.0	22.5

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、顧客の満足度を勝ち取り、収益の拡大に努め株主価値の向上を図るために、次の4点を基本戦略としております。

- (a) 経営戦略：技術開発力と市場開拓力の向上
- (b) 営業戦略：グローバルネットワークの拡充
- (c) 開発戦略：次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持
- (d) 市場戦略：海外子会社の強化

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 営業に関する事項

近年、海外において、プリント配線板向け薬品及び自動車向け薬品等の拡販を進めてきました。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっており、これらに適切に対処することが海外での拡販において重要な鍵となります。このため、今後も引き続き、営業及び技術サービスの人材を海外子会社へ積極的に出向させ、顧客のフォロー体制を強化していきます。

また、今後成長が予想されるFPC市場向けに開発した薬品及び装置の市場定着を図り、今まで当社グループが参入していなかった市場においても拡販を図ります。

(b) 研究開発に関する事項

表面処理用薬品の主要市場の1つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでいかねばなりません。そのため、海外顧客のニーズを的確に捉え、今まで以上に開発スピードを高めることが重要となります。

このため、当社総合研究所への情報のフィードバックの徹底や、海外子会社と連携した現地密着型の開発を推進してまいります。

(c) 生産及び供給体制に関する事項

これまで中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、メキシコにおいて、輸送コスト及び生産コストの削減、為替リスクヘッジ等を目的として海外現地生産化の推進を行ってまいりました。また、新潟工場における災害被災リスクの低減及び分散も目的に、今後も現地生産化を推進する計画であります。それに伴って、各国における法規制の遵守、機密情報の漏洩防止、品質の安定及び向上が重要な課題となります。

(d) 新規事業に関する事項

当社グループは、近年プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電等の環境関連装置、新機能コーティング材、スパッタによるカラーリング加工、貴金属めっき薬品、飲料水等の分野に進出し、経営の多角化を図っておりますが、当連結会計年度までにおいては、依然としてセグメント損失を計上する結果に陥っております。この新規事業におけるセグメント利益の早期黒字化が重要課題であります。これらに対処するため、今後は化粧品事業を縮小するなど事業の選別を行ないながら、営業面、技術面の強化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,013,660	7,543,845
受取手形及び売掛金	5,695,632	5,814,147
商品及び製品	1,110,917	997,214
仕掛品	※4 134,888	※4 199,595
原材料及び貯蔵品	401,445	363,302
繰延税金資産	513,526	422,705
その他	※3 825,999	※3 753,976
貸倒引当金	△184,230	△222,263
流動資産合計	15,511,838	15,872,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,977,939	※1 3,409,734
減価償却累計額	△1,237,853	△1,322,250
建物及び構築物（純額）	※1 1,740,086	※1 2,087,484
機械装置及び運搬具	※1 2,016,568	※1 2,144,868
減価償却累計額	△1,407,873	△1,465,849
機械装置及び運搬具（純額）	※1 608,694	※1 679,019
工具、器具及び備品	※1 1,627,293	※1 1,815,840
減価償却累計額	△1,223,181	△1,360,055
工具、器具及び備品（純額）	※1 404,111	※1 455,785
土地	522,824	522,824
リース資産	217,443	227,458
減価償却累計額	△80,407	△98,731
リース資産（純額）	137,036	128,726
建設仮勘定	699,169	214,841
有形固定資産合計	4,111,922	4,088,681
無形固定資産		
のれん	21,779	13,631
その他	68,518	76,410
無形固定資産合計	90,298	90,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,504,670	※2 1,635,542
繰延税金資産	5,197	123,049
その他	392,316	398,367
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,902,185	2,156,959
固定資産合計	6,104,406	6,335,682
資産合計	21,616,245	22,208,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,088	1,357,696
電子記録債務	-	623,851
短期借入金	267,038	114,596
1年内返済予定の長期借入金	551,844	468,963
リース債務	17,981	21,051
未払法人税等	1,128,214	592,728
賞与引当金	361,264	312,853
工事損失引当金	※4 13,962	※4 13,962
前受金	232,357	153,401
繰延税金負債	26,773	22,978
その他	716,599	944,609
流動負債合計	5,636,123	4,626,692
固定負債		
長期借入金	1,019,469	541,731
リース債務	155,968	144,413
退職給付に係る負債	801,116	897,539
繰延税金負債	53,220	-
資産除去債務	204,092	211,109
その他	113,196	82,214
固定負債合計	2,347,063	1,877,008
負債合計	7,983,187	6,503,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,129,933
利益剰余金	9,514,099	12,148,967
自己株式	△714	△714
株主資本合計	11,818,545	14,454,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,080	147,448
為替換算調整勘定	1,443,739	1,023,352
その他の包括利益累計額合計	1,726,819	1,170,800
非支配株主持分	87,692	79,263
純資産合計	13,633,057	15,704,507
負債純資産合計	21,616,245	22,208,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	19,803,036	19,818,840
売上原価	8,475,147	7,712,608
売上総利益	11,327,889	12,106,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,156,480	2,247,210
賞与	637,133	645,202
退職給付費用	103,499	132,948
減価償却費	278,792	324,819
貸倒引当金繰入額	70,927	52,964
その他	3,474,085	3,796,511
販売費及び一般管理費合計	※1 6,720,919	※1 7,199,655
営業利益	4,606,970	4,906,575
営業外収益		
受取利息	20,354	23,864
受取配当金	31,327	31,017
為替差益	170,628	-
持分法による投資利益	173	-
助成金収入	19,995	18,451
受取保険金	-	12,313
受取家賃	7,931	21,364
その他	9,745	7,208
営業外収益合計	260,157	114,218
営業外費用		
支払利息	28,726	22,024
為替差損	-	58,527
持分法による投資損失	-	143
その他	4,195	13,716
営業外費用合計	32,922	94,412
経常利益	4,834,205	4,926,381
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,920	※2 4,223
特別利益合計	5,920	4,223
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	※3 378
固定資産除却損	※4 1,516	※4 3,863
投資有価証券評価損	467	-
段階取得に係る差損	4,064	-
ゴルフ会員権評価損	1,411	-
社葬関連費用	-	18,086
特別損失合計	7,466	22,328
税金等調整前当期純利益	4,832,659	4,908,275
法人税、住民税及び事業税	1,667,077	1,511,194
法人税等調整額	△90,550	△24,112
法人税等合計	1,576,526	1,487,082
当期純利益	3,256,133	3,421,193
非支配株主に帰属する当期純利益	51,351	10,348
親会社株主に帰属する当期純利益	3,204,781	3,410,844

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	3,256,133	3,421,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,266	△135,632
為替換算調整勘定	684,509	△430,158
持分法適用会社に対する持分相当額	5,656	-
その他の包括利益合計	※ 841,432	※ △565,790
包括利益	4,097,565	2,855,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,040,292	2,854,825
非支配株主に係る包括利益	57,273	576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,128,904	6,785,486	△714	9,089,931
当期変動額					
剰余金の配当			△476,167		△476,167
親会社株主に帰属する当期純利益			3,204,781		3,204,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,728,613	-	2,728,613
当期末残高	1,176,255	1,128,904	9,514,099	△714	11,818,545

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,814	759,494	891,309	23,013	10,004,253
当期変動額					
剰余金の配当					△476,167
親会社株主に帰属する当期純利益					3,204,781
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,266	684,244	835,510	64,679	900,190
当期変動額合計	151,266	684,244	835,510	64,679	3,628,804
当期末残高	283,080	1,443,739	1,726,819	87,692	13,633,057

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,128,904	9,514,099	△714	11,818,545
当期変動額					
剰余金の配当			△775,976		△775,976
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,844		3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,029	2,634,867	-	2,635,897
当期末残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	△714	14,454,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,080	1,443,739	1,726,819	87,692	13,633,057
当期変動額					
剰余金の配当					△775,976
親会社株主に帰属する当期純利益					3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,632	△420,386	△556,019	△8,429	△564,448
当期変動額合計	△135,632	△420,386	△556,019	△8,429	2,071,449
当期末残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,832,659	4,908,275
減価償却費	421,154	526,859
のれん償却額	93,923	6,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,860	50,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,819	△48,735
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,628	98,310
受取利息及び受取配当金	△51,681	△54,882
支払利息	28,726	22,024
為替差損益 (△は益)	△66,104	34,986
持分法による投資損益 (△は益)	△173	143
固定資産売却益	△5,920	△4,223
固定資産売却損	6	378
固定資産除却損	1,516	3,863
投資有価証券評価損益 (△は益)	467	-
ゴルフ会員権評価損	1,411	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△813,853	△336,563
前受金の増減額 (△は減少)	△111,937	△76,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,827	△16,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,804	△311,406
前渡金の増減額 (△は増加)	169,979	△48,305
その他	△168,967	365,457
小計	4,382,493	5,121,628
利息及び配当金の受取額	54,765	53,648
利息の支払額	△28,446	△22,751
法人税等の支払額	△1,187,325	△2,033,504
法人税等の還付額	47,917	4,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,404	3,123,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	295,373	△181,084
有形固定資産の取得による支出	△1,156,135	△492,152
有形固定資産の売却による収入	4,805	18,048
無形固定資産の取得による支出	△49,591	△26,505
投資有価証券の取得による支出	△2,507	△356,431
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△19,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △14,711	-
その他	△71,014	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,781	△1,057,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,461	△154,350
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△711,593	△551,844
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,874	△21,377
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,456
配当金の支払額	△475,746	△775,582
非支配株主からの払込みによる収入	3,861	3,790
非支配株主への配当金の支払額	△1,702	△6,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,516	△1,510,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	305,935	△177,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,240,041	378,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,478	6,420,519
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,420,519	※1 6,799,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司

JCU (THAILAND) CO., LTD.

台湾JCU股份有限公司

JCU VIETNAM CORPORATION

JCU KOREA CORPORATION

JCU(香港)股份有限公司

JCU(深圳)貿易有限公司

銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司

PT. JCU Indonesia

JCU科技(深圳)有限公司

JCU(北京)貿易有限公司

JCU AMERICA, S. A. DE C. V.

JCU INTERNATIONAL, INC.

JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.

櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

(注) 上記のうち、櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司については、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.の決算日は連結決算日と一致しております。連結財務諸表作成にあたっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、仮決算日及び同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,677千円は、「受取家賃」7,931千円、「その他」9,745千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	101,205	101,205
工具、器具及び備品	4,651	4,085

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	10,469千円	1,834千円

※3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	106,571千円	25,430千円

※4 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
仕掛品	3,462千円	11,962千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
849,691千円	1,145,702千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	5,920千円	3,818千円
工具、器具及び備品	—	404
計	5,920	4,223

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	一千円	208千円
工具、器具及び備品	6	170
計	6	378

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
建物及び構築物	37千円	1,253千円
機械装置及び運搬具	325	2,055
工具、器具及び備品	1,107	554
設備撤去費用	46	—
計	1,516	3,863

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,459千円	△201,041千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	214,459	△201,041
税効果額	△63,193	65,409
その他有価証券評価差額金	151,266	△135,632
為替換算調整勘定：		
当期発生額	682,701	△430,158
組替調整額	1,807	—
為替換算調整勘定	684,509	△430,158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	399	—
組替調整額	5,257	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5,656	—
その他の包括利益合計	841,432	△565,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,527,400	3,527,400	—	7,054,800
合計	3,527,400	3,527,400	—	7,054,800
自己株式				
普通株式	233	233	—	466
合計	233	233	—	466

(注) 発行済株式及び自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	193,994	55	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	282,173	80	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	352,716	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800	—	—	7,054,800
合計	7,054,800	—	—	7,054,800
自己株式				
普通株式	466	—	—	466
合計	466	—	—	466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	352,716	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	423,260	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,013,660千円	7,543,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△593,140	△744,749
現金及び現金同等物	6,420,519	6,799,096

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.株式の取得価額とJCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	25,429千円
固定資産	—
のれん	1,740
流動負債	△1,937
固定負債	—
段階取得に係る差損	4,064
支配獲得時までの取得額	△8,899
為替換算調整勘定	△5,257
株式の取得価額	15,138
現金及び現金同等物	△427
差引：取得のための支出	14,711

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	35,251	23,502
1年超	241,842	214,171
合計	277,094	237,674

(注) 当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち55,813千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,013,660	7,013,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,695,632	5,695,632	—
(3) 投資有価証券	1,403,776	1,403,776	—
資産計	14,113,070	14,113,070	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,320,088	2,320,088	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	267,038	267,038	—
(4) 未払法人税等	1,128,214	1,128,214	—
(5) 長期借入金(*1)	1,571,313	1,573,952	2,639
(6) リース債務(*2)	173,949	206,259	32,310
負債計	5,460,604	5,495,554	34,949

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,543,845	7,543,845	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,814,147	5,814,147	—
(3) 投資有価証券	1,212,059	1,212,059	—
資産計	14,570,051	14,570,051	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,357,696	1,357,696	—
(2) 電子記録債務	623,851	623,851	—
(3) 短期借入金	114,596	114,596	—
(4) 未払法人税等	592,728	592,728	—
(5) 長期借入金(*1)	1,010,694	1,013,859	3,165
(6) リース債務(*2)	165,464	197,230	31,765
負債計	3,865,031	3,899,963	34,931

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	10,469	1,834
非上場株式	90,424	376,331
投資事業有限責任組合等への出資	—	45,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	7,007,913	—	—
受取手形及び売掛金	5,695,632	—	—
合計	12,703,546	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	7,537,278	—	—
受取手形及び売掛金	5,814,147	—	—
合計	13,351,425	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	267,038	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	551,844	471,888	305,388	202,138	40,055	—
リース債務(*2)	17,981	18,764	19,176	10,424	10,884	96,717
合計	836,863	490,652	324,564	212,562	50,939	96,717

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	114,596	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	468,963	302,463	199,213	40,055	—	—
リース債務(*2)	21,051	21,919	14,891	10,884	11,360	85,356
合計	604,610	324,382	214,104	50,939	11,360	85,356

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074,193	643,666	430,526
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,074,193	643,666	430,526
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329,583	337,994	△8,410
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	329,583	337,994	△8,410
合計		1,403,776	981,661	422,115

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 10,469千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 90,424千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963, 181	720, 875	242, 306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	963, 181	720, 875	242, 306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248, 877	261, 617	△12, 739
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248, 877	261, 617	△12, 739
合計		1, 212, 059	982, 492	229, 566

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 1,834千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 376,331千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 45,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券について467千円(その他有価証券の株式467千円)減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	732,704	801,116
退職給付費用	114,188	147,969
退職給付の支払額	△32,235	△33,600
為替換算差額	1,783	△1,887
その他 (注)	△15,324	△16,058
退職給付に係る負債の期末残高	801,116	897,539

(注)「その他」は、従業員の年俸制移行に伴う取崩額であります。なお、当該取崩額は、固定負債「その他」に含めて表示しており、退職時に支給することとしております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	801,116	897,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,116	897,539
退職給付に係る負債	801,116	897,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,116	897,539

(注)なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度114,188千円 当連結会計年度147,969千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,905千円、当連結会計年度8,666千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	108,672千円	99,926千円
退職給付に係る負債否認	256,164	272,155
長期未払金否認	36,607	25,174
減価償却超過額	17,590	82,465
投資有価証券評価損否認	4,080	3,863
資産除去債務	62,527	60,776
固定資産減損損失否認	3,796	1,084
連結会社間内部利益消去	232,883	202,834
その他	213,995	202,234
繰延税金資産小計	936,318	950,516
評価性引当額	△8,583	△7,955
繰延税金資産合計	927,734	942,560
繰延税金負債		
圧縮積立金	150,579	138,072
特別償却準備金	110,780	88,032
資産除去債務に対応する除去費用	41,887	37,976
その他有価証券評価差額金	129,459	64,049
その他	56,297	91,651
繰延税金負債合計	489,004	419,783
繰延税金資産(負債)の純額	438,729	522,777

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	513,526千円	422,705千円
固定資産－繰延税金資産	5,197	123,049
流動負債－繰延税金負債	26,773	22,978
固定負債－繰延税金負債	53,220	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13	0.86
評価性引当額	0.03	0.06
法人税額控除	△1.59	△2.48
住民税均等割	0.21	0.21
海外子会社との税率差異	△9.33	△7.58
外国子会社配当源泉税	5.63	5.22
税率変更による繰延税金資産の取崩し	0.22	0.35
その他	0.68	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.62	30.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,392千円減少し、法人税等調整額が16,990千円、その他有価証券評価差額金が3,597千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	180,172千円	204,092千円
有形固定資産の取得に伴う増加	18,470	4,020
時の経過による調整額	5,449	2,997
期末残高	204,092	211,109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の構成単位、職種別の構成単位の2つの観点から、薬品事業本部、装置事業本部、新規事業本部、総合研究所(本部扱い)、経営戦略室(本部扱い)、生産本部及び管理本部の7本部を設置しております。このうち、独立して収益を獲得する単位である薬品事業本部、装置事業本部及び新規事業本部の3つをセグメントの構成単位とし、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」を報告セグメントとしております。

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品(ウェットプロセス)及び関連資材の製造・販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置等(ウェットプロセス)の製造・販売を行っております。

「新規事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置、太陽光発電事業、貴金属めっき薬品、スパッタリング装置によるカラーリング加工、ボルト・ナット等に適用される新機能コーティング材、飲料水等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,051,491	2,531,594	1,219,951	19,803,036	—	19,803,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	662	662	△662	—
計	16,051,491	2,531,594	1,220,613	19,803,698	△662	19,803,036
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,894,962	129,876	△416,736	5,608,102	△1,001,132	4,606,970
その他の項目						
減価償却費(注) 2	339,017	2,323	53,423	394,764	26,389	421,154

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,098,263	2,017,022	703,554	19,818,840	—	19,818,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	378	378	△378	—
計	17,098,263	2,017,022	703,933	19,819,218	△378	19,818,840
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,303,195	130,957	△555,299	5,878,854	△972,278	4,906,575
その他の項目						
減価償却費(注) 2	426,980	3,538	66,381	496,900	29,958	526,859

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,050	6,349
全社費用※	△1,008,182	△978,628
合計	△1,001,132	△972,278

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,085,010	2,531,594	194,814	917,021	74,595	19,803,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,939,403	5,036,895	5,844,822	981,915	19,803,036

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,834,188	84,793	1,091,654	101,285	4,111,922

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	17,117,735	2,017,022	312,882	247,966	123,233	19,818,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
6,560,843	6,088,452	5,857,624	1,311,919	19,818,840

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、ブラジル、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,737,626	86,027	1,031,179	233,847	4,088,681

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	80,904	2,676	10,342	93,923	—	93,923
当期末残高	21,779	—	—	21,779	—	21,779

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	6,680	—	—	6,680	—	6,680
当期末残高	13,631	—	—	13,631	—	13,631

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,920.15円	2,214.98円
1株当たり当期純利益金額	454.30円	483.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,204,781	3,410,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,204,781	3,410,844
期中平均株式数(千株)	7,054	7,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。